

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	15,015人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村 類 型	IV-0
	口	22年国調 増減率	15,706人 -4.4%	30.1.1	14,840人	14,628人	区 分	27年国調	22年国調	10	5210		
	面積(29.10.1)		41.86km ²	29.1.1	15,031人	14,835人	第1次	1,350人	1,523人	群馬県	板倉町	地 方 交 付 税 地	2-3
	人口密度(国調人口)		359人	増 減 率	-1.3%	-1.4%	第2次	2,352人	2,509人				
							第3次	3,897人	4,064人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区 分	決 算 額				決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額				決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		
地 方 税	141,035	113,252	32.7	16.6	141,035	112,308	人 件 費 (a)	72,314	90,243	18.9	13.6	69,406	83,726	26.1	21.6				
地 方 譲 与 税	6,458	8,043	1.5	1.2	6,458	8,043	う ち 職 員 給	46,730	57,112	12.2	8.6								
利子割交付金	202	189	0.0	0.0	202	189	扶 助 費	58,573	73,806	15.3	11.1	21,521	22,294	8.1	5.7				
配当割交付金	556	342	0.1	0.0	556	342	公 債 費	22,114	75,694	5.8	11.4	22,114	71,793	8.3	18.5				
株式等譲渡所得割交付金	568	348	0.1	0.1	568	348	元 利 元 金	20,462	70,618	5.4	10.6	20,462	66,814	7.7	17.2				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	償 還 金 { 利 子	1,652	5,072	0.4	0.8	1,652	4,975	0.6	1.3				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0				
地方消費税交付金	18,060	17,947	4.2	2.6	18,060	17,947	(義務的経費計)	153,001	239,743	40.0	36.1	113,040	177,813	42.5	45.8				
ゴルフ場利用税交付金	908	281	0.2	0.0	908	281	物 件 費	60,396	96,535	15.8	14.5	48,953	56,561	18.4	14.6				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維 持 補 修 費	1,965	9,477	0.5	1.4	1,881	6,409	0.7	1.7				
自動車取得税交付金	2,013	2,113	0.5	0.3	2,013	2,113	補 助 費 等	56,020	98,082	14.6	14.8	42,384	57,193	15.9	14.7				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一 部 組 合 負 担 金	26,604	28,860	7.0	4.3	24,591	26,249	9.2	6.8				
地方特例交付金	451	323	0.1	0.0	451	323	上 記 以 外 の も の	29,416	69,223	7.7	10.4	17,793	30,944	6.7	8.0				
地方交付税	86,475	249,496	20.1	36.5	79,281	228,358	繰 出 金	41,654	66,817	10.9	10.1	33,745	49,166	12.7	12.7				
普通交付税	79,281	228,358	18.4	33.4	79,281	228,358	積 立 金	19,686	33,099	5.1	5.0	-	673	-	-				
特別交付税	7,194	20,759	1.7	3.0	-	-	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,314	6,237	0.3	0.9	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	379	-	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率					
(一般財源計)	256,725	392,334	59.6	57.3	249,531	370,252	投 資 的 経 費	48,420	113,609	12.7	17.1	14,372	23,424	5.4	6.0				
交通安全対策特別交付金	141	143	0.0	0.0	141	143	う ち 人 件 費 (b)	1,305	2,231	0.3	0.3	1,305	2,127	0.5	0.5				
分担金・負担金	462	4,289	0.1	0.6	-	111	普 通 建 設 事 業 費	48,420	106,005	12.7	16.0	14,372	22,397	5.4	5.8				
使用料	3,877	7,673	0.9	1.1	169	228	う ち 補 助	9,508	42,046	2.5	6.3	541	2,364	0.2	0.6				
手数料	552	2,061	0.1	0.3	-	4	う ち 単 独	38,098	58,359	10.0	8.8	13,758	19,061	5.2	4.9				
国庫支出金	29,348	62,605	6.8	9.2	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	-	7,604	-	1.1	-	1,027	-	0.3				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	192	-	0.0	-	192	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	30,974	64,998	7.2	9.5	-	-	歳 出 合 計	382,457	663,599	100.0	100.0	240,003	347,817	90.2	89.7				
財産収入	543	3,274	0.1	0.5	402	388	う ち 人 件 費 (a)+(b)	73,620	92,474	19.2	13.9	69,406	83,726	26.1	21.6				
寄附金	1,209	18,550	0.3	2.7	-	-	人 口 千 人 当 た り 職 員 数 (人)					区 分	当 該 団 体 (千円)	類 似 団 体 (千円)					
繰入金	39,448	36,923	9.2	5.4	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	6,396,240		11,607,844						
繰越金	41,071	19,276	9.5	2.8	-	-	当 該 団 体			歳 出 総 額	5,675,658		11,259,431						
諸収入	4,136	13,300	1.0	1.9	1	203	類 似 団 体			歳 入 歳 出 差 引	720,582		348,414						
地方債	22,527	58,516	5.2	8.6	-	-	一 般 職 員	8.76	10.45	実 質 収 支	703,582		307,873						
歳入合計	431,013	684,133	100.0	100.0	250,244	371,520	う ち 技 能 職 員	0.20	0.43	経常一般財源等収入額	3,713,625		6,303,669						
							教 育 公 務 員	0.07	0.18	経常経費充当一般財源等	3,561,641		5,901,485						
							臨 時 職 員	-	-	基準財政収入額	1,905,330		1,853,679						
							合 計	8.83	10.62	基準財政需要額	3,084,297		5,559,708						
										標準財政規模	3,836,625		6,506,282						
										経常収支比率%	90.2		89.7						
										財政力指数	0.60		0.36						
										実質収支比率%	18.3		4.7						
										公債費負担比率%	6.6		15.9						
										実質公債費比率%	3.7		8.9						
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)									
										区 分	当 該 団 体	類 似 団 体							
										積立金現在高	190,044		290,394						
										財政調整基金	140,674		130,251						
										減債基金	4,658		29,693						
										その他特定目的基金	44,712		130,450						
										地方債現在高	264,115		648,207						
										翌年度以降支出予定債務負担	87,837		53,377						

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。